

【選評】

東京大学准教授
伊藤亜聖



大型地域構想に込められた 関係国の戦略と内政との連関

本書は大型地域構想を競う時代の外交を、各国の内政とのつながりに目を向けて検討している。

中国が二〇四九年までに世界的な「強国」となることを目指すなかで、「イ

「強国」中国と対峙する インド太平洋諸国

竹中治堅・編著

千倉書房 / 2022年6月 / 3960円

ンド太平洋」という地域概念がどのよう
に戦略的に設定され、そして地域の
国々はいかなる対応をとったのか。そ
の過程で国内政治要因はどのような影
響を与えたか。検討の対象は日米豪印

(クアッド)と、インドネシア、ベトナム、フィリピン、ミャンマー、これに中国を含めた九カ国である。

編者は序章で次のように問題意識を述べる。すなわち、中国の台頭への潜在的な懸念は一九九〇年代からすでにあったが、二〇〇〇年代以降、中国が現実上台頭し、技術面でもその水準を高めている。加えて中国共産党が自覚的に強国を志向し、「一带一路」構想を通じて影響力の拡大を目指した。特にインド太平洋地域では、経済と安全保障の両面で、中国が大きな存在感を発揮しており、それゆえにインド太平洋地域諸国の対応を検討する必要がある、というものである。

日米豪印の戦略シフト

ではなぜ「インド太平洋」という概念が注目されたのか。著者の一人である佐竹知彦（第五章）の説明を借りれ

ば、それは「中国の台頭を踏まえ、インドをはじめとした地域諸国の力を取り入れることにより、地域の勢力均衡体制を再調整する」ためである（一七一頁）。

まず第一章は構造変動の震源地である中国の外交政策と国内体制を議論する（加茂具樹）。習近平政権期を中心に、中華人民共和国の政治外交史を踏まえつつ、中国の「大国外交」の形成と手続を検討している。著者によれば、中国にとって「大国外交」とは「世界の平和の問題に決定的な影響を与えるパワー」を意味する。こうした外交を志向する根底には中国高官が述べる国家としての「不安全感」がある。「大国外交」を実現する手段として「制度に埋め込まれたディスコースパワー（制度性話語権）」の重要性が強調され、その実践としての「一带一路」構想を捉えられんとする。大型外交構想を実

働させるために、長らく低位に置かれていた外交担当者の政治序列を引き上げるなど、国内体制の整備が行われた。

第二～五章は日米豪印のインド太平洋への戦略的なシフトを検討している。まず日米豪印がいずれも包括的なインド太平洋地域への協力・関与政策を打ち出したことが確認される。米国、日本、豪州がインドとの関係強化へ動いたことは、これら三カ国の共通点である。一方、米国は中国への対抗姿勢が顕著であるのに対して、例えば日本が第二次安倍政権において「一带一路」構想への条件付きの協力に言及したように、米国以外では対抗姿勢は明確ではなかった。

アメリカではこの間、オバマ政権に中国が国際秩序に沿った台頭をする期待がもたれていたが、トランプ政権期には、中国により既存の国際秩序が損なわれているとの認識へと転換し、巻

き返しを図った（第二章、森聡）。日本の「自由で開かれたインド太平洋」構想は、経済政策と安全保障政策を組み合わせている意味で、戦後日本の対外政策において画期的である（第三章、竹中治堅）。

インドでは、アクト・イースト、近隣諸国第一、サーガルといった東アジアおよび近隣国への政策が動いてきたなかで、「自由で開かれたインド太平洋」においても中国を排除しない方針をとっている（第四章、伊豆山真理）。オーストラリアは米国の相対的な衰退というパワーシフト論が争点化するなかで、中国を含む「開放された、包括的かつルールに基づく」地域を推進することを目指してきた。しかしコロナ下での対中感情の悪化や米英豪の完全保証枠組みの設立に見られるように、現実はそのとは大きく異なる（第五章、佐竹知彦）。

東南アジアのバランス外交

次に第六―九章では、東南アジアの四カ国を検討している。そこから示されるのは、自国のアジェンダを実現するために、中国と日米豪印との間のバランス外交を志向しつつ、大統領や世論によっても大きな影響を受けている東南アジア諸国の外交である。

インドネシアは人口構成が高齢化する前に高所得国となることを目指しており、「一帯一路」、そして「自由で開かれたインド太平洋」も、この成長戦略に活用する視点からとらえている（第六、七章、相澤伸広）。

ベトナムは、国力で見て非対称な中国との間での決定的な対立を避けることが国益に資すると考えるものの、国防白書では「自由で開かれたインド太平洋」「二帯一路」「アクト・イースト」にそれぞれ言及するなど、バランス外

交を志向している（第七章、庄司智孝）。フィリピンではアロヨ、アキノ、ドゥ

テルテ各大統領が、異なる対中政策を志向し、接近から対峙へ、そして再び接近へと揺れてきた。ただし外務省の対話派のベテランが引退したことや、そして国軍の対中観の変化も重要な国内要因である（第八章、高木佑輔）。

ミャンマーでは「中国・ミャンマー経済回廊」に象徴される協力案件が進んだが、ミツソンダムの事例では、ミャンマーのテインセイン政権が世論を意識し、国内政治のために争点化して、むしろ中国カードを内政に利用したと位置づけられている（第九章、工藤年博）。

大構想を可能にした国内要因

本書で特に興味深いのは、国内政治要因に目を向けていることである。大型地域構想を競う時代に、国内体制の整備が求められ、あるいは過去の整

備が生かされた。中国では大国としての外交を実働させるために、外交担当者の党内序列が引き上げられた。二〇一八年に新たに設置された国家国際発展合作署に象徴される官僚機構改革を付け加えることもできるだろう。

日本については、政府がインド太平洋への包括的な構想を立案する上で、二〇〇一年の省庁再編と内閣官房の人員強化を背景として指摘される。再編により複数の省庁が関わるアジェンダについて政府の方向性をまとめることができるようになったわけである。ただここで気になるのは、低成長・人口減少の時代に、大構想を希求し、人材を割くことで、基幹的な内政への負荷をかけることはあり得ないのかという点である。

「二週目」における変化と継続

いずれにしても、新たな主体の台頭

と提案から、それを受け取る側の対応へと、サイクルが一周したと言えそう
だ。中国の台頭とそれによる新構想（一帯一路）の提案、諸外国がそれに対する対応としてインド太平洋地域に注目し、その具体化をめぐるそれぞれに異なる国益を基に動き出している。仮に上記のサイクルを中国が「大国」化して以降の一周目と考えるなら、二周目で降には一体なかが起こり得るだろうか。一周目と二周目はどのような相違があるだろうか。

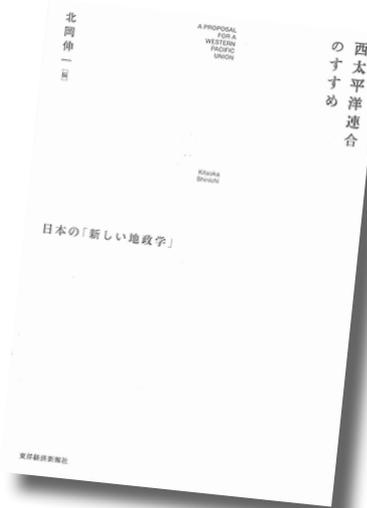
中国は習近平政権が第三期に入るなかで、二〇二三年以降には既存政策との連続性が重視されるのか、それとも既存構想に大幅な調整あるいは修正が加えられるのだろうか。少なくとも新たなスローガンが登場することは十分にあり得そう。また日米豪印に目を向けてみると、インド太平洋経済枠組みのように「自由で開かれたインド太

平洋」の肉付けも目指されている。また二周目では、一周目よりも気候変動、国際保健、データガバナンスといった論点は重点化されうると考えることができる。この過程において、一周目に働いた国内政治要因、つまり官僚機構、人員配置、リーダー、世論はどのように機能するのだろうか。

本書の視点は、今後のインド太平洋地域における外交政策の変貌を考える

上でも貴重な視座を提供するだろう。

本書が分析の書だとすると、本誌72号の本欄で取り上げた『西太平洋連合のすすめ』は提案の書である。当該書籍では大国主導の地域構想は成功したいとの立場から、米国やインドを含まない形での地域連合を提案している。併読することで、既存構想と内政の関係、そして新たな選択肢の可能性が、より立体的に見えてくる。●



西太平洋連合のすすめ

日本の「新しい地政学」

北岡伸一・編著

東洋館新報社 / 2021年10月 / 2860円